その2

財務部

管内経済情勢報告

平成十五年一月、財務部では管内経済情勢報告を次のとおり取りまとめました。

概況

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は、底固く推移している。住宅建設は、前年を下回っているものの、公共事業は、前年を上回っている。また、十四年度の設備投資は前年度を上回る計画となっている。

観光は回復している。

こうした中、企業活動をみると、生産は一部に動きがみられるものの、全体として低調な動きとなっている。十四年度の企業収益は、増益見込みとなっている。企業の景況感は、現状は「下降」超幅が縮小し、先行きは「上昇」超に転じる見通しとなっている。

なお、雇用情勢は依然として厳しい状況にあるものの、このところ改善の動きがみられる。

このように、管内経済は、一部に厳しさは残るものの、観光は回復しており、全体として持ち直しの動きが強まっている。

個人消費

をみると、百貨店は大型スーパー出店の影響もあって前年を下回っているものの、主要スーパーは前年を上回っているほか、コンビニエンスストアも前年を上回っており、底固い動きとなっている。

耐久消費財では、家電製品販売はプラズマ・液晶テレビなどが好調なこともあって前年を上回っている。自動車販売は、新車販売はここにきて、軽自動車に一服感がみられるものの、引き続き小型乗用車が好調なことから、前年を上回っているほか、中古車販売は前年並みとなっている。

このように、個人消費は、底固く推移している。

観光

をみると、観光入込客数は、十四年は年間の過去最高を記録するなど、高水準で推移している。主要ホテルの客室稼働率、客室単価、客単価ともに前年を上回っている。

観光関連施設の入場者数は、新設された美ら海水族館の効果から、前年を大幅に上回っている。

このように観光は回復している。

住宅建設

を新設住宅着工戸数でみると、持家、貸家等で前年を下回っていることから、全体でも前年を下回っている。新設住宅の着工床面積も前年を下回っている。

資金別の着工戸数では、公的資金が前年を上回っているものの、民間資金は前年を下回っている。

設備投資

をみると、十四年度は全産業で前年度を上回る計画となっている。

公共事業

を公共工事前払保証請負額でみると、県で前年を下回っているものの、国、市町村等で前年を上回っていることから、全体でも前年を上回っている。

生産活動

をみると、建設資材関連では、セメント、棒鋼は前年を上回っているものの、アルミ型材、生コンが、前年を下回っている。また、食料品では、発泡酒、泡盛、食肉加工品、ビールは前年を上回っているものの、パン・めん類が前年を下回っている。

このように、生産活動は一部に動きがみられるものの、全体としては低調な動きとなっている。

企業収益

（石油、電気・ガスを除く）をみると、十四年度下期は、製造業で「減益」とみているものの、非製造業で大幅な「増益」とみていることから、全産業では「増益」見込みとなっている。

十四年度通期は、製造業、非製造業とも「増益」とみていることから、全産業では「増益」見込みとなっている。

企業の景況感

をみると、現状（十四年十～十二月期）では、製造業で「下降」超に転じているものの、ウエイトの高い非製造業で「下降」超幅が縮小していることから、全産業では「下降」超幅が縮小している。

なお、先行きは、製造業で「下降」超幅が拡大するものの、ウエイトの高い非製造業で「上昇」超に転じることから、全産業では「上昇」超に転じる見通しとなっている。

企業倒産

をみると、件数は前年を下回っているものの、負債金額は、大型倒産の影響もあり前年を上回っている。

雇用情勢

をみると、完全失業率は依然として高水準で推移しているものの、ここへきてやや改善の動きがみられる。

有効求人倍率も改善の動きがみられる。

新規求人数は十月に復帰後最高となったほか、県外からの受求人数も増加している。また、就職件数も増加している。

このように、雇用情勢は依然として厳しい状況にあるものの、このところ改善の動きがみられる。

消費者物価

をみると、被服及び履物など多くの品目で下落傾向にあることから、全体でも引続き弱含んでいる。

金融面

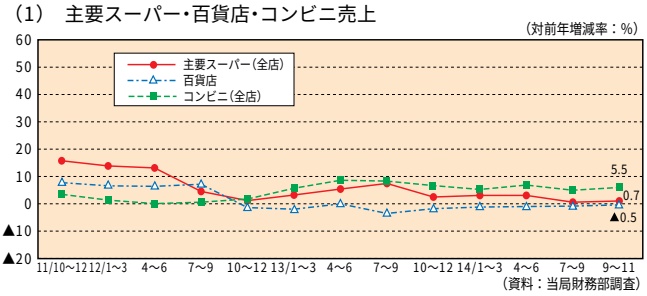
をみると、設備資金でわずかに動きがみられるものの、運転資金が依然として低調なことから、全体では前年を下回っている。

農産品

を野菜・果実の出荷量、出荷額でみると、好天に恵まれたことや県外産が例年より早い寒波の影響を受けたことなどから前年を上回った。

表－１　個人消費……底固く推移している

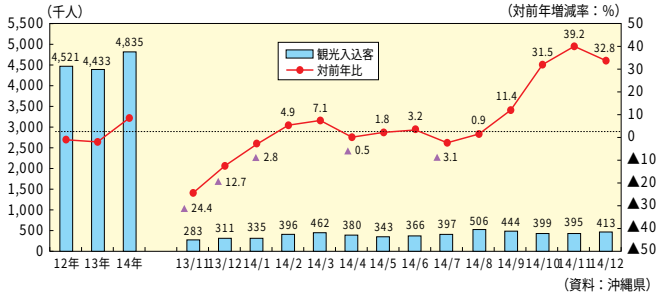
（1）　主要スーパー・百貨店・コンビニ売上



（資料：当局財務部調査）

表－２　観　　光……回復している

（1）　入込客数



（資料：沖縄県）